



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社セルム 上場取引所 東  
 コード番号 7367 URL <https://www.celm.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 加島禎二  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 吉富敏雄（TEL）03(3440)2003  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,542	3.3	635	5.0	483	△3.8	470	△3.8	295	1.8
2024年3月期中間期	3,430	5.1	604	1.0	502	2.2	489	1.9	290	7.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 306百万円( 2.5%) 2024年3月期中間期 298百万円( 4.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.15	12.92
2024年3月期中間期	12.45	12.16

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,319	2,637	58.8
2024年3月期	4,872	3,122	62.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,540百万円 2024年3月期 3,040百万円

(注) 当中間連結会計期間において、企業結合にかかる暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
2025年3月期	—	5.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期予想の1株あたり期末配当金につきましては当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期予想の1株あたり期末配当金は18円、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

配当予想の修正については、本日(2024年11月12日)公表いたしました「資本政策の変更及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,008	6.7	1,406	6.7	1,100	6.0	1,074	6.7	720	14.0	32.35

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用  
 3. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
 (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	25,834,800株	2024年3月期	25,818,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,400,586株	2024年3月期	2,684,752株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	22,456,153株	2024年3月期中間期	23,307,930株

- (注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です  
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（株式分割後の配当及び業績予想について）

当社は2024年8月9日開催の取締役会において、株式分割について決議し、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、株式分割考慮前に換算した2025年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 2025年3月期の配当予想  
 1株当たり配当金 期末 18円（注1）  
 2025年3月期の1株当たり年間配当金（株式分割考慮前）は28円となります。
- 2025年3月期の通期の連結業績予想  
 1株当たりの当期純利益 期末 64円70銭（注2）  
 （注1）株式分割考慮前に換算した配当額であります。  
 （注2）株式分割考慮前に換算した1株当たりの当期純利益であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「人と企業の可能性を広げ、世界を豊かにする」をビジョンに掲げ、顧客企業の持続的な戦略課題、組織課題を長期的に支援する事業を展開しております。当中間連結会計期間における事業環境としましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と人材・組織戦略を適合させる重要度が増しております。顧客企業を取り巻く経営環境が複雑化し、人材・組織開発領域におけるソリューションもその環境変化に合わせ、常に進化を要求されています。当社グループでは、企業経営やコンサルティングファームでの経験を有するプロフェッショナルタレントと連携し、様々な領域における知見を活用したテーラーメイド型の人材開発・組織開発を支援しております。顧客課題やその背景にある事業課題を解決する際に自社だけのリソース、ノウハウだけで実現しようとせず、常にその実現に近い外部のプロフェッショナルタレントを複数組み合わせることで、昨今複雑化しサービス品質に対する期待が高度化する顧客側の課題に確り応え、信頼を勝ち得ることができております。昨今の日本企業を取り巻く複雑な経営環境は、顧客ごとにカスタマイズ出来る個社固有のテーラーメイド型ソリューションを提供できる当社の差別化戦略が生きやすい事業環境であり、当社グループの成長可能性は高まっていると認識しております。当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比べ増収した一方、当社の関西支社移転に伴う旧オフィスからの退去費用や、新規取引に対応しうるフロント人員の採用を前倒したことによる採用コストなど、販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,542,285千円(前年同期比3.3%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用)635,118千円(前年同期比5.0%増)、営業利益483,717千円(前年同期比3.8%減)、経常利益470,759千円(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益295,370千円(前年同期比1.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

2024年1月1日に行われたヒューマンストラテジーズジャパン株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は4,319,899千円(前連結会計年度末比552,140千円減)となりました。流動資産は2,159,318千円(同532,715千円減)となりました。これは、主に売掛金が152,068千円増加した一方で、現金及び預金が705,318千円減少したためです。また、固定資産は2,160,580千円(同19,425千円減)となりました。これは、主に有形固定資産37,957千円、その他無形固定資産が41,492千円増加した一方で、無形固定資産ののれんを102,242千円償却し減少したためです。

#### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は1,682,160千円(同67,315千円減)となりました。流動負債は1,645,303千円(同79,923千円減)となりました。これは、主に未払法人税等が85,866千円増加した一方で、その他流動負債が174,161千円減少したためです。また、固定負債は36,856千円(同12,608千円増)となりました。これは、主に資産除去債務が9,068千円増加したためです。

#### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は2,637,738千円(同484,825千円減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益により295,370千円増加した一方で、剰余金の配当により127,237千円及び自己株式取得により679,809千円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ705,318千円減少し、1,135,220千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は235,533千円(前年同期比は12,016千円の使用)となりました。これは主にその他の増減による支出186,172千円、売上債権の増加による支出148,942千円により資金を使用した一方で、税金等調整前中間純利益486,109千円により資金を獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は54,189千円(前年同期比は67,183千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得により53,163千円の資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は899,528千円(前年同期比は22,849千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出709,508千円、配当金の支払による支出127,237千円により資金を使用したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の通期業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,971,549	1,266,231
売掛金	644,601	796,670
仕掛品	2,712	15,974
貯蔵品	4,316	5,175
その他	68,853	75,267
流動資産合計	2,692,033	2,159,318
固定資産		
有形固定資産	60,768	98,725
無形固定資産		
のれん	1,488,927	1,386,685
契約関連無形資産	132,439	125,647
その他	104,944	146,436
無形固定資産合計	1,726,312	1,658,770
投資その他の資産	392,925	403,084
固定資産合計	2,180,005	2,160,580
資産合計	4,872,039	4,319,899
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	574,688	590,571
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	61,112	—
未払法人税等	115,800	201,666
賞与引当金	29,807	88,412
役員賞与引当金	24,000	—
資産除去債務	—	18,996
その他	419,819	245,657
流動負債合計	1,725,227	1,645,303
固定負債		
資産除去債務	24,247	33,316
その他	—	3,539
固定負債合計	24,247	36,856
負債合計	1,749,475	1,682,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,685	1,027,185
資本剰余金	1,016,516	1,017,044
利益剰余金	2,033,715	2,201,849
自己株式	△1,066,499	△1,746,308
株主資本合計	3,010,418	2,499,770
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	29,949	40,673
その他の包括利益累計額合計	29,949	40,673
新株予約権	81,705	96,806
非支配株主持分	489	489
純資産合計	3,122,563	2,637,738
負債純資産合計	4,872,039	4,319,899

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,430,747	3,542,285
売上原価	1,668,950	1,673,089
売上総利益	1,761,797	1,869,195
販売費及び一般管理費	1,259,081	1,385,477
営業利益	502,715	483,717
営業外収益		
受取利息	53	59
受取配当金	250	250
受取補償金	3,816	1,418
新株予約権戻入益	—	2,083
その他	275	1,521
営業外収益合計	4,395	5,333
営業外費用		
支払利息	1,394	2,121
支払補償費	2,585	1,001
自己株式取得費用	8,284	9,529
為替差損	4,145	5,232
その他	1,166	406
営業外費用合計	17,577	18,292
経常利益	489,533	470,759
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,350
特別利益合計	—	15,350
税金等調整前中間純利益	489,533	486,109
法人税等	199,362	190,758
中間純利益	290,170	295,350
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	290,190	295,370

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	290,170	295,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,420	10,723
その他の包括利益合計	8,420	10,723
中間包括利益	298,591	306,073
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	298,611	306,093
非支配株主に係る中間包括利益	△20	△20



## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	489,533	486,109
減価償却費	7,686	28,804
のれん償却額	94,113	102,242
株式報酬費用	—	20,354
新株予約権戻入益(△は益)	—	△2,083
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,757	58,604
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△24,000
受取利息及び受取配当金	△303	△309
支払利息	1,394	2,121
自己株式取得費用	8,284	9,529
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,350
売上債権の増減額(△は増加)	△155,926	△148,942
仕入債務の増減額(△は減少)	60,154	13,985
その他	△439,588	△186,172
小計	130,106	344,894
利息及び配当金の受取額	303	309
利息の支払額	△1,394	△2,121
法人税等の支払額	△141,031	△107,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,016	235,533
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,004	△866
無形固定資産の取得による支出	△42,715	△53,163
投資有価証券の取得による支出	△7,692	△100
投資有価証券の売却による収入	—	16,116
資産除去債務の履行による支出	△27,100	—
その他	16,328	△16,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,183	△54,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,350	1,000
自己株式の取得による支出	△747,292	△709,508
自己株式取得のための預け金の増減額(△は増加)	458,450	—
短期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△120,288	△61,112
配当金の支払額	△84,780	△127,237
その他	△2,590	△2,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,849	△899,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,458	12,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,891	△705,318
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,930	1,840,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,652,038	1,135,220

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会における決議及び2024年5月23日開催の取締役会における一部変更の決議に基づき、自己株式883,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結累計期間において、自己株式が699,978千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,746,308千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において関西支社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しています。また、関西支社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復工事費用及び使用見込み期間に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、従来に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,704千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、研修事業を中心とした人材開発・組織開発事業とその他事業がありますが、人材開発・組織開発事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年1月1日に行われたヒューマンストラテジーズジャパン株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額170,132千円は、会計処理の確定により88,849千円減少し、81,282千円となっております。また、契約関連無形資産135,835千円、固定負債の繰延税金負債(その他の固定負債)46,985千円を新たに認識し、契約関連無形資産は10年にわたって均等償却しております。なお、のれんの償却年数5年に変更はありません。また、前連結会計年度末ののれんは84,407千円、繰延税金資産(投資その他の資産)は45,810千円、それぞれ減少し、契約関連無形資産は132,439千円、利益剰余金は2,221千円、それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、株式分割につきまして下記のとおり決議し、2024年10月1日効力発生日として株式分割を行っております。

## 1. 株式分割

## (1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しております。

## ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,917,400株
今回の株式分割により増加する株式数	12,917,400株
株式分割後の発行済株式数	25,834,800株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

## ③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日(金曜日)
基準日	2024年9月30日(月曜日)
効力発生日	2024年10月1日(火曜日)

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響額については、当該箇所に記載しております。

## 2. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、40,000,000株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、80,000,000株とする。

## (3) 定款の変更日程

効力発生日	2024年10月1日
-------	------------